

氏名	： 齊藤 理砂子				
専攻分野の名称	： 博士（教育学）				
学位記番号	： 博甲第295号				
学位授与年月日	： 平成29年3月23日				
学位授与の要件	： 学位規則第4条第1項該当 課程博士				
学位論文名	： 保健室における健康管理能力育成のための養護教諭の対応力尺度の開発 －中学生の判断・意志決定能力、自己表現能力、対人関係能力に着目して－				
論文審査委員	（主査）	教授	朝倉	隆司	
	（副査）	教授	物部	博文	教授 中澤 潤
		教授	中下	富子	教授 竹鼻 ゆかり

学位論文要旨

養護教諭は、児童生徒が自分自身の健康を管理する能力（健康管理能力）を育成するために、保健室において児童生徒一人ひとりに対し様々な対応をしており、その対応力は養護教諭が持つべき能力の一つと捉えられる。しかし現時点ではその対応力を測定する尺度が存在しないため、養護教諭は自分の対応力の程度を知ることができず、効率的に対応力を向上させることが困難である。また対応力に影響を与える要因を量的に調査することもできず、理論構築の足かせともなっている。そこで本研究では、発達段階や現代の健康課題から特に重要性が高いと考えられる中学生の社会的スキルに焦点を当て、さらにその社会的スキルの中でも保健室において養護教諭が育成可能な「判断・意志決定能力」「自己表現能力」「対人関係能力」の3能力に絞り、これら3能力を育成する養護教諭の対応力を測定する3つの尺度の開発を行った。

まず研究1では、養護教諭は健康管理能力のうち、どのような能力に着目して育成しているかを明確にするために、中学校に勤務する養護教諭30名を対象にインタビューし、養護教諭がもつ視点と対応を実践知から概念化した。即ちインタビューで得た生データを、「看護概念創出法」を用いてコード化・カテゴリ化した上で、「健康管理能力育成のための視点と対応」に焦点を当て、中学生の健康管理能力を育成するために、養護教諭はどのような視点を持ちながら、日々対応を行っているのかを体系的に概念化した。その結果、養護教諭は中学生の健康管理能力を育成する際に、けがや疾病の自己管理能力だけではなく、「自己決定・判断能力」「自己表現能力」「対人関係能力」等の17の視点に目を向けて対応していることが明らかになった。さらに、これら17の視点を「社会的スキルの育成のための対応」「社会性の育成のための対応」「思考力・問題解決力の育成のための対応」「自主的行動力の育成のための対応」「健康課題の対処能力の育成のための対応」の5つに構造化した上で、近年の子どもたちの健康管理に特に重要と考えられる「社会的スキルの育成のための対応」に焦点を当てることとした。

次に研究2では、養護教諭7名を対象に、中学生の健康管理能力を育成する養護教諭の対応力の測定尺度に含む質問項目を作成するために、養護教諭が行っている対応の実践例を増やすことを試みた。具体的には、「社会的スキルの育成のための対応」のうち、保健室において救急処置、

健康相談、保健指導等の際に同時に対応が可能と考えられる、「判断・意志決定能力の育成のための対応」「自己表現能力の育成のための対応」「対人関係能力の育成のための対応」の3つの対応に着目し、インタビューを通じて実践例を増やした。その結果、「判断・意志決定能力の育成のための対応」では、7つのコアカテゴリ、18のカテゴリが追加され、合計13のコアカテゴリ、29のカテゴリになった。「自己表現能力の育成のための対応」では、8つのコアカテゴリ、31のカテゴリが追加され、合計16のコアカテゴリ、45のカテゴリになった。「対人関係能力の育成のための対応」では6つのコアカテゴリ、29のカテゴリが追加され、合計11のコアカテゴリ、39のカテゴリになった。

続いて研究3では、研究1で生成され、研究2で追加されたコアカテゴリに対し、オレム看護論の支持・教育的セルフケア不足看護理論を理論的枠組みとして、整理分類を行った。その結果、「指導・方向づけ」「精神的支持」「間接的支援」「技能の指導」の4概念からなる概念モデルにまとめられた。

次いで研究4では、研究3で得た知見に基づき、全国中学校の養護教諭1000名を対象に調査を行い（有効回答数464名）、「中学生の健康管理能力につながる社会的スキル（「判断・意志決定能力」「自己表現能力」「対人関係能力」）を育成するための養護教諭の対応力」を測定する尺度を開発した。その結果、「指導・方向づけ」「間接的支援」「精神的支持」「技能の指導」の4因子からなる「判断・意志決定能力を育成するための対応力」尺度、同じ4因子からなる「自己表現能力を育成するための対応力」尺度、「指導・方向づけ」「精神的支持」「技能の指導」の3因子からなる「対人関係能力を育成するための対応力」尺度が作成された。さらにこれら3尺度について、内容的妥当性、表面的妥当性、基準関連妥当性、構成概念妥当性及び信頼性（内的一貫性）を検証した。

研究5及び研究6では、別の観点から引き続き尺度の妥当性の検討を行った。研究5では、養護教諭の基本的特性（年齢・1日あたりの保健室来室者数）と尺度得点との間には正の関連があり、在籍学校生徒数との間には関連がないと想定したが、実際に本尺度を用いて調べた（有効回答数464名）ところ、それらの関連が見いだされた。また研究6では、本尺度が中学校の養護教諭を対象として開発された経緯から、小・中学校の養護教諭の尺度得点を比較すると、後者がより高くなると予想した。そして小・中学校養護教諭両群（小学校388名、中学校184名）に対し、校種によって尺度得点に差がないかどうか多変量分散分析で調べたところ、全尺度において中学校養護教諭の方が有意に高い結果となった。これらの結果は、いずれも本尺度の妥当性を支持するものである。

本尺度を利用することにより、社会的スキルの領域に限ってではあるが、養護教諭は自らの対応力の実態を把握できるようになり、対応力の向上に繋げられるだろう。さらに、本尺度を研究に利用することにより、従来質的アプローチしかなかった養護教諭の対応力に関する研究に、量的アプローチを持ち込むことも可能となろう。